***「平成３１年度　課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」***

***申請書作成にあたって***

***総括的注意***

***注１．申請書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んで下さい。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けていますので、これに沿って申請書を作成して下さい。***

注２．申請書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとして下さい。（会社案内等もＡ４サイズでない場合は、Ａ４サイズにコピーして下さい）

***注３．各部（正本１部、副本１４部）ごとに左上をダブルクリップで止めて下さい（ステープラー等で綴じたり、製本したりしないで下さい）。また全てに縦二穴パンチ穴をあけて下さい。***

***注４．正本1部は、片面印刷とし両面コピーは行わないでください。***

***副本14部は両面印刷としてください。***

***注５．申請書の項目を削除しないで下さい。（ただし、本ページ及び次ページ以降青字イタリック体で記入されている申請書の注意事項及び記載例は、削除して下さい）***

***注６．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更して下さい。***

***注７．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、申請書のボリュームが大きくならないよう配慮して下さい。***

***注８．申請書の作成にあたり、公募要領を必ず確認して下さい。申請書の記入内容について注意事項があります。***

***注９．助成金交付申請書副本をひとつのPDFファイル（ファイル名は申請事業者名）に纏めて、情報項目ファイル（エクセルファイル）とともにNEDOへ提出するCD-Rに収めて下さい。***

* ***弊機構は今後公募事業等の審査の電子化を進めていく予定です。そのため、本申請についてはその移行期間として交付申請書の書面での提出と併せて、そのＰＤＦファイルも提出頂きます。***

***（提出にあたって、本ページは削除して下さい）***

（様式第１）

***右記の番号は、貴社の社内文書番号がある場合のみ記入→***番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

***・申請者は法人格を有することが必要です。*** 申請者　　***〒　　住　　所***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。　　　　　 　 　　　　　名　　称***

***・代表者印を押印して下さい。 代表者役職・氏名***　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（１０桁） |  |

***印は社印と代表者の印と２種類 ・連名申請の場合、代表申請者を最上位とし、***

***e-Rad研究機関コードをここに記入ください***

***全ての事業者を連名にして続けて記入してください。***

課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書

（平成３１年度 課題解決型福祉用具実用化開発支援事業）

　上記の件について、課題設定型産業技術開発費助成金の交付を受けたいので、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第７条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

　１　助成事業の名称

***・開発する福祉用具の名称と事業内容を３０字以内で簡潔に記載して下さい（「」はつけず、対外的に公表して問題ない内容としてください）。***

　２　助成事業の概要

***・助成を申請する事業内容を、１５０字以内厳守で要領よく記入して下さい。***

***・対外的に公表して問題ない内容として下さい。***

　３　助成事業の総費用　　　　　　　　円

***・助成事業期間全体で必要となる「助成事業に要する費用」を記入して下さい。（以下の各年度の金額の合計と一致するか確認して下さい。）***

***・本様式を含み、申請書に記入の費用は全て消費税抜きにて記入して下さい。***

平成３１年度分　　　　　　　　円　***・27,225,000円のように円単位で記入して下さい。***

平成３２年度分　　　　　　　　円

平成３３年度分　　　　　　　　円

***・「別紙　助成事業項目別明細表」の金額及び（添付資料７）「実用化開発期間における資金計画」に記載の金額と一致するよう注意して下さい。***

***・千円単位で端数切り下げの金額を記入して下さい。***

４　助成金交付申請額　　　　　　　　　円

***・助成事業期間全体で必要となる「助成金の額」を記入して下さい。（以下の各年度の金額の合計と一致するか確認して下さい。）***

平成３１年度分　　　　　　　　円　***・18,150,000円のように円単位で記入して下さい。***

平成３２年度分　　　　　　　　円

平成３３年度分　　　　　　　　円

***・「別紙　助成事業項目別明細表」の金額と一致するよう、注意して下さい***

・千円単位で端数切り下げの金額を記入して下さい。

　５　補助率　　２／３以内

***（ただし、発行済株式の総数又は出資の総額の「２分の１以上が同一の大企業の所有に属している企業」又は「３分の２以上が複数の大企業の所有に属している企業」は「１／２以内」と記載してください。）***

　６　助成事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　交付決定通知書に記載する事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日　　　　平成　　年３月２０日

***・事業期間は平成３３年３月までの期間において任意に設定可能です(原則、1年度単位)。***

***・終了予定年月日については、当該終了予定月の２０日までとしてください（土日祝日の場合には翌営業日としてください）。***

７　連絡先

***（連名申請の場合、申請者ごとに記入してください。また、代表申請者の連絡先を一番上となるように記入してください。）***

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号／ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

緊急連絡先***（必ず連絡が取れる電話番号を記載して下さい）***　　***（提出にあたっては本ページは削除して下さい）***

1. この申請書には、以下の書類を添付して下さい。

　　　助成事業要旨

添付資料１ 助成事業内容等説明書　及び別紙１-①、１-②，１-③

***添付資料２ 　 助成事業実施計画書 及び別紙 実用化開発日程表、項目別明細表、社外への調達発注先***

添付資料３ 企業化計画書

添付資料４ 事業成果についての広報活動について

添付資料５ 非公開とする申請内容

添付資料６　　　　　 利害関係者一覧

添付資料７　　　　　 実用化開発期間における資金計画　必要に応じて推薦書等

添付資料８　　　　　 e-Rad応募内容提案書

添付資料９－１ 会社案内

添付資料９－２ 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書等、直近３年分の経営状況を示す書類

参考資料 主任研究者　研究経歴書

注２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判として下さい。

***（添付資料９－１、９－２は、元の資料がＡ４版以外の大きさであれば、コピーしてＡ４版として下さい。様式は問いません。）***

*◇助成金交付申請書のとじ方と提出方法について◇*

*助成金交付申請書（正本１部：片面印刷）は下記参考１に従い、一式をとじて下さい。助成金交付申請書（副本１４部：両面印刷）は参考２に従い、一式を１４部作成下さい。また、助成金交付申請書副本はひとつのPDFファイル（ファイル名：『代表申請者名.pdf』）に纏めて下さい。作成された正本１部、副本１４部、チェックリスト、ＣＤ－Ｒ（助成金交付申請書副本のPDFファイル及び情報項目ファイル（ファイル名：『代表申請者名.xlsx』））を一式としてNEDOに送付して下さい。*

*参考１　助成金交付申請書*

*（正本１部：片面印刷）のまとめ方*

*参考２　助成金交付申請書*

***正本１部***

*（副本１４部：両面印刷）*

*のまとめ方*

申請時提出書類の確認（チェックリスト）

返信用封筒

CD-R(助成金交付申請書副本のPDFファイル

＋情報項目ファイル)

***副本１部×14***

助成事業要旨

様式第１

添付資料３

様式第１

助成事業要旨

添付資料２及び

別紙 実用化開発日程表

別紙　項目別明細表

別紙　社外への調達発注先

添付資料１

及び別紙1-①､②､③

添付資料１

及び別紙1-①､②､③

各部、縦二穴パンチ穴をあけて下さい。

添付資料２及び

別紙 実用化開発日程表

別紙　項目別明細表

別紙　社外への調達発注先

縦二穴パンチ穴をあけて下さい。

添付資料３

PDFファイルは必ずひとつにして下さい。

添付資料４

その他

事業の説明に必要な資料は適宜挿入添付して下さい

添付資料９－１

添付資料５

添付資料９－２

添付資料６

添付資料７

添付資料８

参考資料・別紙・別添の様式はホームページ上の別ファイルからダウンロードできます。

添付資料９－２

添付資料９－１

ダブルクリップで止めて下さい。

（ステープラー等でとじじたり、製本はしないで下さい。）

別添１　主任研究員経歴書

別添２　ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票

***・連名申請の場合は、「申請者」、「設立年」、「資本金」、「主たる業種」、「従業員数」、「売上高」、「申請者の区分」の各項目につき、一連の項目を代表申請者が一番上に記載し、連名申請者はその下に続けて記載してください。***

助成事業要旨

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請区分 | 課題設定型産業技術開発費助成金  （平成３１年度課題解決型福祉用具実用化開発支援事業） | | | |
| 申請者 | ***株式会社○○*** | | 設立年 | ***○○○○年（西暦で記載）*** |
| 資本金 | ***00,000千円*** | 主たる業種  （日本標準産業分類、中分類） | | ***○○業***  ***（分類項目※：【数字4ケタ】）*** |
| 従業員数 | ***000人*** | 売上高 | | ***00,000百万円*** |
| 申請者の区分 | □中小企業者  □中小企業者としての組合等  ***当てはまるものに、チェック（☑）をいれて下さい。*** | | | |
| 実証機関の  名称 | ***・（添付資料１）助成事業内容等説明書「３　研究開発の体制等」に記入した実証機関の名称を転記して下さい。***  ***・実証機関が、共同研究先又は協力機関いずれに該当するかも明記してください。****（例）○○大学（共同研究先）、○○病院（協力機関）* | | | |
| 申請事業の名称 | ***・（様式第１）交付申請書「１　助成事業の名称」に記入したものを転記のこと。*** | | | |
| 申請事業費用  （事業期間総額） | 助成事業の総費用：  助成対象費用：  助成金の交付申請額： | ***00,000***　円  ***00,000***　円  ***00,000***　円 | | |
| 申請事業の概要 | ***・（様式第１）交付申請書「２　助成事業の概要」に記入したものを転記のこと。*** | | | |
| Ⅰ．技術開発内容 | １．技術開発の目的  ***（背景、現状の問題点、本研究開発の新規性、当該開発技術の新たな分野への波及効果等、開発の必要性・重要性　等）***  ２．目標課題  ***（目的達成に必要な技術要素とその数値目標、技術的課題　等）***  ３．実施内容及び方法  ***（目標課題解決のために実施する、本助成事業の研究開発の内容、具体的検討方法・手段等。また、開発技術の基となる原理、開発技術に関する優位性のある特許及びノウハウ　等）***  ４．実証機関の役割  ***（ユーザーニーズを反映するため、実証機関とどのような役割分担で研究開発・実証試験を実施するか　等）*** | | | |
| Ⅱ．事業化内容 | １．事業化ターゲット  ***（当該実用化研究成果の利用可能な製品・サービスへの広がり　等）***  ２．市場競争力  ***（競合製品・サービスに対する優位性、生産手段とその有効性等、対応できる理由の説明　等）***  ３．販売戦略  ***（現在の販売ルート、新規市場・販路の開拓手段、予想される障害と対応策　等）***  ４．実証機関の役割  ***※事業化に向けて実証機関との取組みがあれば記入して下さい。*** | | | |
| Ⅲ．該当分野 | □１．リハビリテーション機器　□５．家具・建具・建築設備  □２．義肢装具　　　　　　　　□６．コミュニケーション・情報支援用具  □３．パーソナルケア関連用具　□７．レクリエーション用具  □４．移動機器　　　　　　　　□８．その他  ***該当する分野の１つにチェックして下さい。*** | | | |
| Ⅳ．その他 | □J-Starup***申請時にJ-Starupに認定されている企業はチェックして下さい。***  ***(当該技術開発により見込まれる効果（必須）及びその他アピールポイント)*** | | | |

***提案内容の要旨説明資料として、A4､２枚以内で作成して下さい。上記Ⅰ、Ⅱ、Ⅳは記載の例ですが、様式は自由としますので、例にとらわれず、提案内容の概略を説明する上で、必要と思われる項目･内容について、図表などを適宜取り入れ、説明して下さい。***

***分類項目※：総務省のホームページで記される日本標準産業分類（http://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\_03000023.html）***

（添付資料１）

・***添付資料1は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料5に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

助 成 事 業 内 容 等 説 明 書

１．助成事業の名称

***・（様式第１）交付申請書「１　助成事業の名称」に記入したものを転記して下さい。***

２．申請者の概要***（連名申請の場合、代表申請者を最上位にして各項目を記入してください。）***

　(１) 申請者（法人）名

法人番号　　　　***申請者の（法人番号）を記載すること***

住所

***連名申請の場合の例***

***２．申請者の概要***

***（Ａ）株式会社Ａ***

***（１）申請者名***

***（２）資本金***

***（３）・・・***

***～中略～***

***（Ｂ）Ｂ株式会社***

***（１）・・・***

***（２）・・・***

電話番号　***・代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入して下さい。***

　(２) 資本金

資本金　　　　***00,000***　千円

株主（上位５名）　　　株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

３．***（有）△△*** 　　　　（持株比率　○○％）

４．***××（株）***　　　　（持株比率　○○％）

５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入して下さい。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・  中小企業区分 | 資本金額  （千円） | 従業員数  （人） | 売上高  （百万円） | 主たる業種  （日本標準産業分類、中分類） |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,500*** | ***200,000*** | ***繊維工業*** |
| ***（有）△△*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***100*** | ***飲食店*** |
| ***××（株）*** | ***大企業*** | ***200,000*** | ***300*** | ***50,000*** | ***各種商品卸売業*** |
|  |  |  |  |  |  |

（３）主たる業種

***主たる事業の種類を１つ記入ください。***

（４）従業員数

***○○○***人

（５）売上高

***○,○○○　百万***円

（６）決算日

***○***月　***○***日

（７）役員一覧（監査役を含む）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 役職名 | 備考 |
| ***根戸　太郎*** | ***代表取締役社長*** |  |
| ***研開　次郎*** | ***取締役*** | ***△△株式会社、川崎市幸区、取締役*** |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

***※大企業の役員又は職員を兼ねている場合は、備考欄にその会社名、所在地、役職名を記入して下さい。***

（８）現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容及び主な製品等を記入してください。***

（９）S-Startup認定

　　　　□　J-Starup

***申請時にJ-Starupに認定されている企業はチェックしてください。***

３．研究開発の体制等

(１) 研究組織（図示すること）

***・会社組織ではなく、助成事業を遂行する体制（役割分担）を具体的に記入して下さい。  
また、申請者と実証機関それぞれの役割が分かるように記入して下さい。***

***・病院や福祉施設等の実証機関について、体制図に機関名等、内容を必ず記載してください。***

***・図中に、研究者全員の氏名・職名・役割分担（主任研究員を明記）を記入して下さい。***

***例＞　根戸太郎　研究員　試作品の分析評価***

***・デザインに関する専門家が参画する場合は、体制図に氏名等、内容を記載して下さい【加点要素】。***

***・共同研究費を計上しない場合には共同研究先の記載は不要です。ただし、実証機関の参画が必須の***

***要件ですので、体制図にも実証機関を必ず記載してください。***

研究開発体制

実証機関【共同研究機関】

申請者

***共同研究先***

***公的研究機関とは、***

***国公立研究機関、独立行政法人、公設試験研究機関若しくは大学共同利用機関法人に該当する公的研究機関、大学又は高等専門学校をいい、民間企業は対象外。***

***注）公的研究機関との共同研究費のみ助成対象とできます。***

実証機関【協力機関】

***協力体制***

***助成費用の対象外***

***・企業の場合（委託先等は除く）は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。***

***従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。***

【体制一覧】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| ○○○株式会社 |  |  |  |  |
| △△△株式会社 |  |  |  | ***会計監査人の設置がない場合は***  ***”なし”と記入ください。*** |
|  |  |  |  |  |

(２) 研究開発の実施場所（全実施場所）別紙１－①

***・別紙１－①に主たる実施場所を先頭として全て記入して下さい（予定地含む）。***

(３) 主任研究者の所属、役職、氏名及び連絡先　別紙１－①

***・別紙１―①に主任研究員を先頭として全て記入して下さい。***

(４) 研究開発に従事する人員（別紙１及び下表）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | 40歳以下の研究者数  （うち、女性研究者数） | 41歳以上の研究者数  （うち、女性研究者数） | 研究員合計 | 補助員  （工員等） |
| ***○○株式会社*** | ***３（１）*** | ***１０（２）*** | ***１３（３）*** |  |
| ***○○大学*** |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※委託先で登録予定の研究者を対象としてください。再委託先等は除きます。

※※年齢は研究開始年度の４月１日時点を基準としてください。

(５) 経理担当者の所属、役職、氏名及び連絡先　別紙１―①

***・別紙１―①に経理担当者（契約・検査・支払担当窓口）を記入して下さい。***

(６)　共同研究先名称と共同研究者の所属、役職、氏名及び連絡先　別紙１－②

***・共同研究先が複数の場合は、共同研究先毎に別紙１－②を作成し、全て記入して***

***下さい。***

***・共同研究先となる研究機関がない場合には「無し」と記載ください。***

***・実証機関が共同研究先ではなく、協力機関として参画する場合は、「無し」と記載し、（７）他からの指導者又は協力書（別紙１－③）へ記入ください。***

(７) 他からの指導者又は協力者

①協力機関としての実証機関の名称と共同研究者の所属、役職、氏名及び連絡先　別紙１－③

***・実証機関が協力機関として参画する場合は、機関名・所属・役職・氏名・連絡先・役割分担を別紙１－③に記入して下さい。***

***・協力機関となる実証機関が複数の場合は、機関ごとに記入して下さい。***

***・協力機関が複数の場合は、全て記入して下さい。***

***・実証機関が協力機関ではなく、共同研究先として参画する場合は、「無し」と記載ください。***

　　②その他の指導者又は協力者

***・共同研究先以外に、外部協力者として連携する指導者及び協力者等がある場合は、個人を特定し、所属・役職・氏名・役割を記入して下さい。***

***・医療関係や福祉関係の専門家等から指導や助言が受けられる体制にある場合には、当該内容を下表に記載してください。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・役職 | 氏名 | 役割（指導・助言等） |
| ***○○大学・○○○○教授*** |  | ***〇〇に係る実証試験の助言*** |
| ***○○病院*** |  | ***○○に係る実証試験先及び、当該試験へのアドバイス*** |
| ***○○市・○○○○課長*** |  | ***○○○市○○課・関連行政機関へのコーディネーション*** |
| ***○○○株式会社*** |  | ***開発装置で得られた生成物の特性評価*** |
| ***○○株式会社*** |  | ***○○の審美性に関するアドバイス*** |

４． 研究開発の内容等

（１）具体的ニーズと使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境。）

***具体的かつ簡潔に説明してください。***

（２）研究開発の目標

***研究開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的かつ簡潔に説明してください。この目標が妥当であることを提案者として説明してください。共同申請の場合、それぞれの目標等を明示してください。***

（３）上記目標設定の理由（内外における技術動向や既存の用具との関連等について説明すること。）

***具体的かつ簡潔に説明してください。共同申請の場合、それぞれの理由等を明示してください。***

（４）研究開発の内容（(2)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）

***研究開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。***

***共同申請の場合、それぞれの役割分担等を明示してください。***

***また、提案する研究内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を、提案者として説明（アピール）してください。***

（５）研究開発の独創性・新規性の根拠

①実用化の基盤となる取得特許、ノウハウ等の内容（代表的特許等のコピーを添付すること。）

***特許については、「審査請求中」、「特許取得済み」等、状況も記載してください。***

***添付する資料はＡ４の用紙にコピーしてください。***

***（技術内容の説明に必要な代表的特許等の明細書（要約でも可）のコピーを添付すること。）***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特許の名称  （最新状況） | 出願番号（出願日）  （公開、公告、登録のうち最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の  有無 | 明細書等の写し |
| *○の装置*  *（特許取得済）* | *特許第▲▲号*  *（登録日H▲．▲．▲）* | *◇◇*  *株式会社* | *根戸太郎*  *根戸次郎* | *無し* | *特許１* |
| *△の方法*  *（審査請求中）* | *特願××××－××××××*  *（H▲．▲．▲）* | *◇◇*  *株式会社* | *根戸太郎* | *無し* | *特許２* |

***・特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記入して下さい。***

***また、特許の出願人及び発明者（申請書に記入されている全員）を記入して下さい。***

***・自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは専有実施権の有無を記入して下さい。***

***・明細書等の写しを添付しない場合は上記表の「明細書等の写し」の欄に「無し」と記入して下さい。***

***・できる限り資料が厚くならないように工夫して下さい。***

　② 国内外他社における関連特許の取得状況と相違点

***・国内外他社における関連特許の取得状況を記入して下さい。また、①に記入した特許、ノウハウ等との相違について、権利侵害の可能性を含めて記入して下さい。***

　③ 国内外における技術との相違及び内外における特許との関連

***・国内外他社における関連特許取得状況から競合他社に対する優位性について記入してください。***

***・実用化した際に障害となる知財（特許、ライセンスなど）の問題を記入してください。また、それをどのように調査したかを記入してください。その結果の報告書などがあれば添付してください。***

***・知財の問題がない場合は、「知財の問題なし。」と記入してください。また、それをどのように調査したかを記入してください。その調査結果の報告書などがあれば添付してください。***

④事業化の基となる技術を生み出したプロジェクト等

***・申請者（法人）が研究開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***また、共同申請の場合、申請者ごとに記述してください。***

***・なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記***

***述してください。以下の④－１へ記入ください。***

④－１　過去にＮＥＤＯを含む国家プロジェクト等で実施した事業との関係

***・本申請が、過去にＮＥＤＯ等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入して下さい。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」と記入して下さい。（「無し」の場合、表は削除して下さい。）***

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO* |
| 制度の名称 | *平成○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *平成　年　月　日　～平成　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 本申請との関係 | ***詳しく、明瞭に記述して下さい。***  ***過去のＮＥＤＯ事業の成果を活用し、今回の申請にて当該技術の実用化につながる場合には内容を記載してください。*** |

（６）他の補助金制度等による交付金受給の有無（当該研究開発の全てもしくは一部及び当該研究開発に関連した開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等からの委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在申請中の場合には、その概要を明記すること。）

***国、ＮＥＤＯ，地方自治体を問わず、過去から現時点で関連しているものを全て記述してください。また、現時点で申請中の案件も記述してください。記述内容としては、実施機関の名称、制度名称、対象期間、交付金の額等をお書きください。（委託先等も含みます）***

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *〇〇〇〇* |
| 制度の名称 | *平成○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *平成　年　月　日　～平成　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入して下さい。* |

①その他の補助金制度との関係等（補助金制度等による受給の有無）

補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *平成○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *平成　年　月　日　～平成　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入して下さい。* |

* ***当該実用化開発の全て若しくは一部及び当該実用化開発に関連した開発で国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記入して下さい。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入して下さい。***
* ***無い場合には、「無し」と記入して下さい。（「無し」の場合、表は削除して下さい。）***
* ***記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入して下さい。***
* ***記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として審査の打ち切り、交付決定後の場合でも交付決定の取り消し等を行うことがあります。***

②補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *平成○○年度××開発補助金* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *平成　年　月　日　～平成　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入して下さい。* |

* ***当該実用化開発の全て若しくは一部及び当該実用化開発に関連した開発を、国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本申請との差違等）を記入して下さい。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入して下さい。***
* ***無い場合には、「無し」と記入して下さい。（「無し」の場合、表は削除して下さい。）***

（７）その他（申請に係る研究開発の実施について特に問題意識や背景があれば具体的に説明すること。）

***上記の問題意識や背景を記述してください。***

***さらに、御提案いただく研究開発テーマの内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください（必須）。***

・技術キーワードとして、当該実用化開発（自社が開発しようとしている内容に関連する　　　最も重要と思われる技術）の「キーワード」を重要なものから順に記入して下さい。

公募要領＜別添集＞「別添１」から必ず１つは選択し、その該当数字をキーワードの前につけて記入して下さい。

＜別添集＞「別添１」に無いキーワードは、本欄に記入せず、（４）フリーキーワードに記入して下さい。

・専門学術キーワードとして、本テーマの対象となる専門学術分野（学会名）について、＜別添集＞「別添２」に記載があるキーワードは、その該当数字をキーワードの前につけて記入、無いものはキーワードのみ記入して下さい。

・事業化キーワードとして、製品分野･サービス展開上のキーワードを記入して下さい。

・フリーキーワードとして、(1)～(3)以外の語句を記入して下さい。

＜重要＞

記入されたキーワード（特に（１）技術キーワード）は、申請内容を評価する外部専門家を、適切な専門分野から選定する際の必須情報として用います。必ず記入してください！！

①　技術キーワード（１つ以上必ず記入すること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1) |  | (2) |  | (3) |  |
| (4) |  | (5) |  | (6) |  |

②　専門学術分野キーワード（１つ以上）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***例：106 電子情報通信学会*** |  | ***例：日本光学会*** |

(↑別添２に記載があるものの記入例) 　 (別添２に記載が無いものの記入例↑)

③　事業化キーワード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***例：ユビキタス社会*** | ***例：街頭広告*** |  |

④　フリーキーワード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***例：３Ｄ画像技術*** |  |  |

（８）専門用語の解説

***・申請書に記載された専門用語について、特に必要と思われるものについて、簡単に説明して下さい。***

５. 研究開発に係る長期計画

（１）研究開発実施日程長期計画

　　　　開始予定日　　交　付　決　定　の　日

終了予定日　　平成○○年３月２０日***←平成○○（終了年度）年３月２０日と記入してください。***

***助成を受けようとする期間の研究開発計画を実験・試作・実機評価などの開発項目に分け、次の段階に進むための必要条件はなにかを記述してください。また、必要条件が満たされない場合の計画変更を記述してください。開発の節目が明瞭となるよう線表で記述してください。***

***共同申請の場合、申請者ごとに役割分担が明確となるように記述してください。***

***(記入例)***

***小規模実験段階から試作に展開するための必要条件：***

***事業年数により欄を追加・削除***

***必要条件Ａ：～～～～～～***

***必要条件Ｂ：～～～～～～***

***必要条件Ａが満たされない場合の計画変更：～～～～～～***

***必要条件Ｂが満たされない場合の計画変更：～～～～～～***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度  研究  開発項目 | ***Ｈ３１***年度 | ***Ｈ３２*** 年度 | ***Ｈ ３３***年度 |
| ***課題1***  ***項目ア***  ***項目イ***  ***課題2***  ***項目ウ***  ***項目エ***  ***項目オ***  ***課題3***  ***項目カ***  ***項目キ***  ***開発完了*** | **ＷＧ**  ***機器選定 ▽ 発注・納品*** | ***項目イの結果を基に＊＊を実施　 ▽***  **ＷＧ** | ***▽***  **ＷＧ** |

***平成３１年度（開始年度）から助成事業終了までの計画を記入してください。***

（２）研究開発費長期計画（単位：円）

***（連名申請の場合、申請者ごとに記述してください。）***

***事業年数により欄を追加・削除***

研究開発全期間における助成事業の総費用　　　　 　円***（Ａ）と同額***

研究開発全期間における助成金交付申請額の総計　　　　円***（Ｂ）と同額***

助成事業者：***〇〇〇株式会社　申請者名を記入ください。***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 助成対象費目 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 計 |
| 支  出 | Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の経費 |  |  |  |  |
| IV．委託費・共同研究費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  | ***（Ａ）*** |
| 収  入 | 自己資金 |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |
| その他の収入 |  |  |  |  |
| （小計） |  |  |  |  |
| 助成金交付申請額 |  |  |  | ***（Ｂ）*** |
| 合計 |  |  |  |  |

***（注）　助成金交付申請額については、千円未満の端数を切り捨てること。***

***助成事業開始から終了までの開発費を記入してください。***

* 連名申請の場合、「全申請者の合計額」、「各連名申請者」としての内訳を記載してください。
* 申請する事業期間に合わせて該当のない年度は削除してください。
* 事業期間における助成事業に要する総費用及び調達額を費目毎に記載して下さい。
* 「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額として下さい。
* 「助成金交付申請額」には、助成対象費用合計額の２／３以内（みなし大企業は１／２以内）、千円単位で端数切り下げの金額を記入して下さい。
* 助成金交付申請額については、（様式第１）交付申請書の「４　助成金交付申請額」及び（別紙　助成事業項目別明細表）の「助成金の額」が一致していることを必ず確認して下さい。

（３）研究開発期間における資金計画

***・上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか簡潔に記入してく***

***ださい。***

***・詳細は、添付資料７に記入ください。***

***・「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額として下さい。***

* 「助成金交付申請額」には、助成対象費用合計額の２／３以内（みなし大企業は１／２以内）、千円単位で端数切り下げの金額を記入して下さい。
* 助成金交付申請額については、（様式第１）交付申請書の「４　助成金交付申請額」及び（別紙　助成事業項目別明細表）の「助成金の額」が一致していることを必ず確認して下さい。

６. 企業化計画（添付資料3）

***・詳細な企業化計画は添付資料３に記載ください。特記すべき内容がある場合は、ここに１５０字***

***以内で記載下さい。***

７．期待される効果

***一般的な期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータ＊も含め、具体的に説明してください。***

***＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）***

８．機構が設定する基本計画を達成するための有効性

・***費用対効果について可能な限り定量的に記載してください***

***公募要領に掲げる基本計画を達成するために実施する、研究開発課題等を重要度の高いものから順に記入し、各々について基本計画と研究開発テーマとの関係を記入してください。***

***さらに、基本計画と研究開発課題との関係ならびに研究開発課題がもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について記述してください。有効性についてはできるだけ定量的に記載してください。また、必要があれば図表等を使用してください。***

***また、この助成事業で開発した技術と既存技術（既存技術に同じ技術がない場合には、類似技術）を比較して、どの程度その効率が向上したかを，具体的な数値で示してください。***

***例）***

***対象となる既存技術 　　現在の能力 　新技術による能力***

***塩基解読速度 　　〇〇ｂ/min 　 〇〇〇ｂ/min***

***〇〇の感度　　　　　 〇〇　p mole 　　〇〇〇 f mole***

***算出根拠***

***上記の数値の算出根拠を具体的に、かつ詳細に記述してください。***

***なお、算出根拠が曖昧な場合や、算出された数値が妥当でない場合、評価が低くなる恐れがありますので、御注意ください。***

（注）

　 1. 助成金の交付申請額については、千円未満の端数を切り捨てること。

　 2. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とし、縦位置とすること。

別紙１－①　***青字部分に記入ください。赤枠コメントは削除ください。***

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成先名 | ***〇〇株式会社*** | | | | | |
| 主任研究者 | 氏　名 | フリガナ | 所属・役職 | | | |
| ***〇〇〇*** | ***カタカナ*** | ***△△部〇〇部長*** | | | |
| 経理責任者 | 氏　名 | フリガナ | 所属・役職 | | | |
| ***□□□*** | ***カタカナ*** | ***〇〇課○○課長*** | | | |
| 事業担当窓口 | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | | |
| 氏　名 | 所属・役職 | | 電話 | FAX | E-mail |
|  |  | |  |  |  |
| 検査・支払  担当窓口 | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | | |
| 氏　名 | 所属・役職 | | 電話 | FAX | E-mail |
|  |  | |  |  |  |
| 研究実施場所① | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | | |
| 登録研究員 | 氏　名 | フリガナ | e-Rad研究者番号 | 所属・役職 | | 主な担当事業内容 |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  | ***e-Rad研究者番号は、番号をお持ちの方のみ記載ください。***  ***登録研究員には、e-Rad研究者番号を持っていなくても登録できます。***  ***労務費・出張旅費等経費を計上される方を全て記載ください。*** |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
| 研究実施場所② | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | | |
| 主任研究者 | 氏　名 | フリガナ | 所属・役職 | | | |
|  |  |  | | | |
| 登録研究員 | 氏　名 | フリガナ | e-Rad研究者番号 | 所属・役職 | | 主な担当事業内容 |
|  |  | ***連名申請先を含め、研究実施場所が複数ある場合は、研究実施場所毎に業務管理者及び登録研究員を記載してください。研究実施場所が複数ない場合は、研究実施場所②以下の欄を削除してください。*** |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  | |  |
| 研究分担先名／分室名 | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | | |
| 主任研究者 | 氏　名 | フリガナ | 所属・役職 | | | |
|  |  |  | | | |
| 経理責任者 | 氏　名 | フリガナ | 所属・役職 | | | |
|  |  |  | | | |
| 研究実施場所 | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | | |
| 登録研究員 | 氏　名 | フリガナ | e-Rad研究者番号 | 所属・役職 | | 主な担当事業内容 |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |

別紙１－②

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １－②実用化研究開発体制（共同研究先）　***※ 青字の箇所は削除してください。*** | | | | | |
|  | | | | | |
| 共同研究先名 | ***〇〇株式会社*** | | | | |
| 主たる住所 | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |
| 氏名 | 所属・役職 | 電話 | FAX | E-mail |
|  |  |  |  |  |
| 共同研究責任者 | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |
| 氏名 | 所属・役職 | 電話 | FAX | E-mail |
|  |  |  |  |  |
| 共同研究実施場所① | 〒　***共同研究を実施する場所を記入***  ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |
| 共同研究実施場所② | 〒　***共同研究を実施する場所を記入***  ***（（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |
| 共同研究実施場所③ | 〒　***共同研究を実施する場所を記入***  ***（（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |

別紙１－③

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １－③実用化研究開発体制（実証機関又は協力機関先）　***※ 青字の箇所は削除してください。*** | | | | | |
|  | | | | | |
| 実証機関または協力機関名 | ***〇〇病院または介護・養護施設名を記入下さい。*** | | | | |
| 実証機関・協力機関 | □実証機関　　　□協力機関　***該当する方の□を塗りつぶして下さい。■*** | | | | |
| 実証機関との役割分担について | ***実用化研究開発計画における実証機関との役割分担について、１００字以内で簡潔に記載して下さい。*** | | | | |
| 主たる住所 | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |
| 氏名 | 所属・役職 | 電話 | FAX | E-mail |
|  |  |  |  |  |
| 実証機関・協力機関責任者名 | 〒　***実用化研究開発を実施する場所を記入***    ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |
| 氏名 | 所属・役職 | 電話 | FAX | E-mail |
|  |  |  |  |  |
| 実証試験実施場所① | 〒　***実証機関で実証試験を実施する場所を記入***  ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |
| 実証試験実施場所② | 〒　***実証機関で実証試験を実施する場所を記入***  ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |
| 実証試験実施場所③ | 〒　***実証機関で実証試験を実施する場所を記入***  ***（最寄り駅：JR私鉄の最寄り駅を記入）*** | | | | |

（添付資料2）

***※添付資料2は、評価に付されますので、評価材料として十分な記述をしてください。***

1. 事業期間における実用化開発の目標

***事業期間（様式第1の「6.期間」を指します。）における実用化開発の目標を記載してください。***

***共同申請の場合は、役割分担が明確になるように記述してください。***

(１) 実用化開発の動機・背景

***・実用化開発を企画するに至った動機・背景（基となる研究開発）について判りやすく記入して***

***下さい。***

***・想定ユーザーのニーズを的確に反映し、速やかな実用化導入とするため、実証機関とどのような協力体制で実証試験を含む実用化開発をするのかを記入してください。***

(２) 実用化開発の目標

***・開発する福祉用具が技術課題を達成して得られる性能（使用者にとっての効用）、構造（素材、強度、大きさ、重さ、耐久性等）等の最終的な開発目標について、数値等を示すことにより、具体的、定量的に記述してください。***

***・助成事業期間中に達成する研究目標及び助成期間後に最終目標を達成するための手段を記入して下さい。***

***・採択審査上重要ですので、それぞれの目標については必ず数値により定量的かつ明確に記入して下さい。***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 助成事業期間中の達成目標と手段 | 助成事業期間終了後から  実用化までの達成手段 | 実用化時の最終目標 |
| ***目標１*** | ***～～実験により各種○○の比較データを取得し、○○効率９０％以上を達成できる○○を選定する。*** | ***○○条件の最適化及び○○システムを開発することにより、最終目標を達成する。*** | ***○○効率９５%以上を安定して達成する。*** |
| ***目標２*** | ***○○、△△について最適な○○条件を探索し、◆◆の□□９５%以上を達成できる条件を確定する。*** | ***最適な■■条件は○○大学で設定する。*** | ***◆◆の□□を９９%以上とする。*** |
| ***目標３*** |  |  |  |
| ***目標４*** |  |  |  |

　（３）上記目標設定の理由（国内外における技術動向や既存の関連等について説明する事）

***・上記目標の設定理由と達成手段を箇条書きで記入して下さい。***

***・国内外の競合技術との比較や、想定ユーザーが要望する製品仕様との関係等についても説明してください。***

***・実証機関が果たす役割を具体的かつ詳細に記入してください。***

***・JIS（日本工業規格）や国際規格等の標準化に反映に対する取組みがあれば記入してください。***

２．事業期間における研究開発の内容

***事業期間における研究開発の内容を記載してください。***

***平成３１年度（開始年度）における事業の内容、目標及び全体事業計画における本年度の位置***

***づけを記載してください。***

***共同申請の場合は、役割分担が明確になるように記述してください。***

　（１．(２)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）

* ***「助成事業期間中の達成目標」に記載した内容について、「別紙　実用化開発日程表」を記入するとともに各項目における実施内容を具体的かつ詳細に記入して下さい。***
* ***連名申請及び共同研究の場合には、実施項目毎に役割分担も記載してください。***
* ***目標を達成するために共同研究先・協力機関の実証機関が果たす役割を具体的かつ詳細に記入して下さい。***
* ***想定ユーザー、実証試験の項目及び手法について、具体的に記載してください。***
* ***実証試験を行う計画において、人を被験者とするにあたって倫理審査が必要な場合には、その内容を記載してください。***
* ***実証試験において、ユーザー評価を研究開発に反映させる目的で、研究開発成果によるサンプル出荷（無償）を行う場合には、その計画とねらいについても具体的に記入してください。***
* ***実用化開発項目毎の実施内容について、できるだけ図表を用いてわかりやすく記入して下さい。***

***目標１：　　○○効率９０％以上を達成できる○○を選定する。***

***実用化開発項目：　　・・・・・・・***

***実施内容：　　実用化開発項目ア）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***実用化開発項目イ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標２：　　◆◆の□□９５%以上を達成できる条件を確定する。***

***実用化開発項目：　　・・・・・・・***

***実施内容：　　実用化開発項目ウ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標３：　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***実用化開発項目：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***実施内容：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標４：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***実用化開発項目：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***実施内容：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

３．事業期間中の実用化開発日程（別紙　実用化開発日程表）

***・事業期間中の研究開発目標が明確になるよう記載ください。***

***（別紙実用化開発日程表に記載）***

　・***共同申請の場合、役割分担が明確になるように記述してください。***

　開始予定日 　 交　付　決　定　の　日

終了予定日 　平成　〇年　３月２０日

（記入例）

＜事業期間は２年の場合＞

***日程表は事業期間に合わせて作成願います。***

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***年　度*** | ***平成３１年度*** | | | | ***平成３２年度*** | | | |
| *第1*  *四半期* | *第2*  *四半期* | *第3*  *四半期* | *第4*  *四半期* | *第1*  *四半期* | *第2*  *四半期* | *第3*  *四半期* | *第4*  *四半期* |
| ***＊＊装置の開発***  ***○○装置の評価***  ***・・・・・*** |  |  |  |  |  |  |  |  |

４. 助成事業に要する資金及び費用の内訳

①全期間総括表

「***〇〇〇〇の開発***　***助成事業の名称を記入ください***」　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成先名・連名申請先 | 共同研究先名 | 事業期間全体 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| １．***●●●●株式会社*** | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ***うち共同研究先①*** | **学校法人△△△大学** | (0) | (0) | (0) | (0) |
| ***うち共同研究先②*** | **国立大学法人〇〇大学** | (0) | (0) | (0) | (0) |
| ２．（連名申請先①）***株式会社★★★*** | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ３．（連名申請先②）***株式会社★★★*** | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計（１．＋２．＋３．＋・・） | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ＊助成金の額 | | 0 | 0 | 0 | 0 |

　　　　（助成率２／３）

②助成先総括表

「***〇〇〇〇の開発***　***助成事業の名称を記入ください***」

　　事業者名：***〇〇〇株式会社***（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | 平成３１年度 | 平成３２年度 | 平成３３年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．土木・建築工事費 | 0 |  |  |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 | 0 |  |  |  |
| ３．保守・改造修理費 | 0 |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．研究員費 | 0 |  |  |  |
| ２．補助員費 | 0 |  |  |  |
| Ⅲ．その他経費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．消耗品費 | 0 |  |  |  |
| ２．旅費 | 0 |  |  |  |
| ３．外注費 | 0 |  |  |  |
| ４．諸経費 | 0 |  |  |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．委託費・共同研究費 | 0 |  |  |  |
| ２．学術機関等に対する共同研究費 | 0 |  |  |  |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ＊助成金の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |

　　　　（助成率２／３）

④連名申請先総括表　　***連名事業者ごとに総括表を作成ください。***

「***〇〇〇〇の開発***　***助成事業の名称を記入ください***」

　事業者名：***△△△株式会社***（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | 平成３１年度 | 平成３２年度 | 平成３３年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．土木・建築工事費 | 0 |  |  |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 | 0 |  |  |  |
| ３．保守・改造修理費 | 0 |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．研究員費 | 0 |  |  |  |
| ２．補助員費 | 0 |  |  |  |
| Ⅲ．その他経費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．消耗品費 | 0 |  |  |  |
| ２．旅費 | 0 |  |  |  |
| ３．外注費 | 0 |  |  |  |
| ４．諸経費 | 0 |  |  |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．委託費・共同研究費 | 0 |  |  |  |
| ２．学術機関等に対する共同研究費 | 0 |  |  |  |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ＊助成金の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |

③共同研究先総括表　　　　　***共同研究先ごとに総括表を作成ください。***

「***〇〇〇〇の開発***　***助成事業の名称を記入ください***」

　共同研究先名：***△△△株式会社***（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．土木・建築工事費 | 0 |  |  |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 | 0 |  |  |  |
| ３．保守・改造修理費 | 0 |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．研究員費 | 0 |  |  |  |
| ２．補助員費 | 0 |  |  |  |
| Ⅲ．その他経費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| １．消耗品費 | 0 |  |  |  |
| ２．旅費 | 0 |  |  |  |
| ３．外注費 | 0 |  |  |  |
| ４．諸経費 | 0 |  |  |  |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅳ．間接経費 | 0 |  |  |  |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 消費税及び地方消費税 | 0 |  |  |  |
| 総計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

　　　（助成率２／３）

（別紙　実用化開発日程表）

******

***連名申請や共同研究など実施主体が複数にわたる場合には、どの主体が実施するのか役割分担を記入して下さい。***

***（添付資料２）助成事業実施計画書「２　事業期間における研究開発の内容」の目標を記入して下さい。***

***（添付資料２）助成事業実施計画書「２　事業期間における研究開発の内容」の実用化開発項目ごとにスケジュールを記入して下さい。***

添付資料１

様式１

助成事業要旨

様式１

チェック

リスト

その他

事業の説明に必要な資料

***・期間に関しては申請する事業期間に合わせて適宜編集してください。***

***・事業期間が長く、１枚に収まらない、もしくは見づらい場合、複数枚に分けるなど、見やすい表となるよう工夫してください。***

***＜記載例＞***



上記の記載例は、申請書提出時に削除して下さい。

* 次ページに助成期間における支出項目の内訳「別紙　項目別明細表（助成事業者）」
* ***公募ページに公開されているExcelファイル（平成31年度助成金交付申請書2）内の様式を使用して下さい。・すべての申請期間につき各年度分をそれぞれ作成してください。***
* ***※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。また、連名申請の場合、申請者毎に作成してください。***
* ***※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。***
* ***※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。***
* ***※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。***
* 
* 別紙　助成事業各年度の「共同研究費内訳表」（平成31年度助成金交付申請書2　参照）を以下に挿入ください。
* ***・公募ページに公開されているExcelファイル（平成31年度助成金交付申請書2）内の様式を使用して下さい。***
* ・すべての申請期間につき、各年度分をそれぞれ作成してください。
* 

***※「共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「項目別明細表（委託・共同研究先用）」を作成して下さい。***

***※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。***

***※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。***

***※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。***

***※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。***

（別紙　社外への調達発注先）

社外への調達発注先について

経費区分「Ⅰ．機械装置等費」及び「Ⅲ．その他経費」に計上する費用のうち、次の①、②の両方、またはいずれかに該当する者に対して、相見積によらず発注することを予定している場合は、下表について記入してください。

①関係会社（発注先が申請者の親会社、子会社、関連会社（注１）のいずれかに該当する場合）

②役員兼業会社（申請者の役員が発注先の役職員を兼業している、または発注先の役員が申請者の役職員を兼業している場合）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注先企業名 | 発注内容 | 金額 | 経費区分（注２） | 関係性（注３） | 相見積によらない理由（特命理由） |
|  |  | 円 |  |  |  |
|  |  | 円 |  |  |  |
|  |  | 円 |  |  |  |

なお、上記に該当する発注を予定していない場合は、次にチェック（レ印）を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当なし |

（注１）親会社及び子会社については、「会社法第2条第3号、第4号」、関連会社については「会社計算規則第2条第3項第18号」の規定による。

（注２）当該費用を計上する経費区分（「Ⅰ．機械装置等費」、「Ⅲ．その他経費」のいずれか）を記入。

（注３）上記①、②から該当する番号を記入。

（添付資料３）

企　業　化　計　画　書

　１　実用化を行う製品・サービス等の概要

　　(１)　内容

***・本開発（福祉用具の実用化開発）の成果をどのような製品・サービスとして提供するかをアプリケーション（ユーザー側から見た製品・サービスの優位性・適用先・利用方法等）及び販売形態（製品販売、製造装置販売、ライセンス販売、リース、サービス提供等）を含めて具体的かつ明確に記入して下さい。***

　　(２)　用途（販売予定先）

***・福祉用具として当該製品・サービスの販売先等を可能な限り具体的に記入して下さい。***

***・ユーザーにとっての製品・サービスの購入動機や購入によるメリットを記入して下さい。***

***・新規産業の開拓等に貢献できる可能性を具体的に記載して下さい。***

　　(３)　具体的ニーズと、使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境）

***・どのような市場調査に基づき市場ニーズが有ると判断したかを具体的に記入して下さい。***

***・市場調査の結果を踏まえて、想定ユーザー（販売先）の業種・業態、企業規模、ユーザー数を記入して下さい。***

***・機能性とデザイン性を兼ね備えた福祉用具の研究開発を行う場合には、当該内容を記載してください【加点要素】。***

***・小児用福祉用具の研究開発を行う場合には、当該内容を記載してください【加点要素】。***

***・想定ユーザーからの意見（評価・要望・要求スペック・価格）を具体例を挙げて記入して下さい。契約書又は覚書等があれば、その写しを添付して下さい。***

***・ユーザー（販売先）候補からの推薦書があれば添付して下さい。（別紙①）推薦書の様式を参照。***

***・上記資料又はユーザー（販売先）候補意見は、評価の際の判断材料にさせていただきます。***

***・想定ユーザーではない有識者等からの（別紙①）推薦書は評価の対象となりません。***

***・契約書又は覚書等及び推薦書の添付は任意です。***

***・海外市場を見据えた事業展開を行う予定がある場合には、内容を記載してください。***

***・少し不自由な高齢者（介護保険制度において給付対象とはならないが、日常生活に何らかの不自由や不便を感じる高齢者）を対象とする市場性の高い研究開発を行う場合には、当該内容を記載して下さい。***

　２　実用化への取組み

　　(１)　実用化を考えるに至った経緯（動機）

***・実用化開発を目指した背景・根拠についてビジネス面を中心に記入して下さい。***

***・ビジネス面で実証機関との取組みがあれば記入して下さい。***

　　(２)　事業として成功すると考えた理由

　　　①　ビジネスプラン面での優位性

***・本研究開発（福祉用具の実用化開発）の成果に関するビジネスプランを示し、事業化が成功すると考える根拠を記入して下さい。***

　　　②　実用化体制

***・本助成事業期間終了後の事業化に向けた体制（単なる研究開発体制ではなく、事業部等の関与が判るように）を図示して下さい。なお、体制には必ず事業化責任者（事業化時に中心となる担当者（あるいは責任者））の方の所属、役職、名前等を記入し、図中に「※」を付して下さい。***

***・協力会社・販売代理店等の社外体制も図に含めて下さい。（想定を含む）***

製造：△△工業

販売代理店：　　　△△（株）

協力会社：○○工業

(３)　実用化のスケジュール

***・本助成事業期間終了後概ね３年以内で実用化が可能な具体的計画を記入して下さい。***

***・本助成事業期間終了後５年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記入して下さい（記載する年度は事業期間に合わせて適宜編集してください）。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入して下さい。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入して下さい。***

***予想される重大な障害：製品設計段階 ：～～～～～～　設備投資 ：～～～～～～　生産 ：～～～～～～　販売 ：～～～～～～***

***（記載例）***

******

***※上記の記載例は、申請書提出時に削除して下さい。***

***※実用化スケジュールの数字は累計ではなく、各年の実績数字を記入***

３　市場の動向・競争力

(１)　市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

・本助成事業期間終了後５年経過迄の国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠及び出典を記入して下さい。

・また、市場における申請者のシェアの推移を見通し、その根拠を記入して下さい。

***・シェア獲得の方法（マーケティング戦略等）を記入して下さい。***

***・開発製品・サービスが既存市場における申請者のシェア拡大に貢献するのか、新たな市場を創出するのかを記入して下さい。新たな市場を創出する場合は、市場立ち上げの時期及び立ち上げに関するリスクと対策を記入して下さい。***

　　(２)　競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

①　開発製品・サービスの競合製品に対する優位性（性能及び価格等の比較）

・競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品との性能及び価格等に関する比較表を作成し、本開発製品の優位性の根拠を記入して下さい。

・本開発製品の優位性を将来に向けて維持する方策を記入して下さい。

②　製造に関する優位性

・製品の製造体制を記入し、それらが競合他社に対してどのような優位性があるかを記入して下さい。

・製造の一部又は全部を自社で行わない場合は、外注先の選定、協力体制等を具体的に記入して下さい。

③　販売力に関する優位性

・製品の販売体制及び既存の販路を記入し、それらが競合他社に対してどのような優位性があるかを記入して下さい。

・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、外注先の選定、協力体制等を具体的に記入して下さい。

・該当分野又は市場のシェアが高い等の強みがあれば記入して下さい。

・製品・サービスの特性に合わせた販売力の強化や新たな販売手段の獲得等の予定があれば記入して下さい。

・製品・サービスの販路開拓方法、ブランド向上方法を記入して下さい。

　　(３)　価格競争力

***・競合他社の製品・サービスと本開発製品との価格に関する比較表を記入して下さい。***

４　売上見通し

　　(１)　売上見通し（単位：百万円）

・生産計画、販売計画など具体的に記入して下さい。

・販売開始後５年経過迄の売上と収益の見通しを記入して下さい。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を具体的に展開して記入して下さい。

***販売単価 販売数 売上 製品原価 　　収益（粗利）　投資***

***例：１年目（Ｈ31年度）○○万円　○○○個 ○○百万円 ○○百万円 　○○百万円　○○百万円***

***２年目（Ｈ32年度）○○万円　○○○個 ○○百万円 ○○百万円 　○○百万円　○○百万円***

***～～***

***５年目（Ｈ35年度）○○万円　○○○個 ○○百万円 ○○百万円 　○○百万円　○○百万円***

　　(２)　売上見通し設定の考え方

・売上見通しについて、どのような仕組みで収益を得るのか、収益の算出根拠を含め、具体的な収益計画を説明して下さい。

５　その他（研究開発成果の活用について特に期待される効果があれば具体的に説明すること）

（添付資料4）

事業成果の広報活動について

申請者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（添付資料5）

**秘密**

非公開とする申請内容

***評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。***

***非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」旨を一文明示してください。本用紙に記載された内容は、委員の評価を含め、外部には公表されません。ＮＥＤＯ内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第1 及び添付資料1 ～3 は、評価者が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いておいてください。ただし、非公開の内容が多くなりますと、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがありますので注意してください。***

整理番号　　***（ＮＥＤＯ にて記入しますので、空欄としてください）***

申請者名称

助成事業の名称

（添付資料1）助成事業内容等説明書

3. 研究開発の内容等

（添付資料3 ）企業化計画書

1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

2. 研究開発への取組

3. 市場の動向・競争力

4. 売上見通し

（その他）

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A 列4 判とし、縦位置とすること。

（添付資料6）

申請者各位

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

本様式の取扱いについては、ＮＥＤＯ委員会開催マニュアルの別添２「採択審査委員の利害関係に係る確認強化（再発防止策）について」を参照のこと。

―利害関係の確認について―

* ＮＥＤＯは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、採択審査委員の選定段階で、ＮＥＤＯは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、ＮＥＤＯが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| （提案者名）（※共同提案を行う場合は、併記してください。大学や公的研究機関の場合は、研究代表者について、大学又は大学院に所属する研究者は、学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は、部門やセンターまで所属を記載ください。）  ***○○株式会社***  ***○○大学○○学部○○学科　教授　○○　○○***  ***○○大学院○○研究科○○専攻　教授　○○　○○***  ***○○研究所　○○部門　部門長　○○　○○*** |

|  |
| --- |
| （研究開発テーマ）  ***○○の研究開発*** |

|  |
| --- |
| （技術的なポイント） |

|  |
| --- |
| （利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で御記載ください。） |

（添付資料7）

実用化開発期間における資金計画

１　実用化開発期間における資金計画

申請事業に要する必要な資金について、いつどのように確保するのか手段を記入して下さい。また、各調達先について、調達の確実性を証明できる書類があれば添付して下さい。

***・証明書の添付は必須ではありません。下記記入欄及び添付された証明書類の内容は、金融機関等との連携に関する評価の際の判断材料とさせていただきます。***

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業に要する総資金額 | 調達する資金の内訳　金額：調達先／調達予定年・月 |
| ***〇〇〇万円*** | ***△△△万円：自己資金***  ***□□□万円：〇〇銀行／２０〇〇年△△月***  ***×××万円：ベンチャーキャピタル〇〇／２０〇〇年□□月*** |

***※（様式第１）交付申請書「３　助成事業の総費用」及び（添付資料２）「５　助成事業に要する***

***資金及び費用の内訳」の収入欄と同額であることに注意***

***・助成金の全額が実績払い（後払い）であることを前提として、全額を自社で調達する場合の資金計画を記入して下さい。***

***（例:「助成事業の総費用」9000万円のうち「助成金交付申請額」が6000万円の場合であっても、***

***自社で9000万円を負担する場合の資金計画を記入）***

***・資金計画（必要な経費をいつ、どこ（自社、銀行、ベンチャーキャピタル（ＶＣ）等）から、どのように調達するか）について、具体的に記入して下さい。***

***【以下の書類の添付は任意です。】***

***・自己資金で賄う費用がある場合には、金融機関が発行する残高証明書を添付して下さい。***

***・金融機関等から資金を調達する場合、証明書又は覚書等があれば、下記【具体例】を参考とし、その写しを添付して下さい。***

***【具体例】***

***①金融機関等からの貸付決定を証する書面。***

***②ベンチャーキャピタル等との投資契約書（或いは、それに類する書面）。***

***③金融機関等支店長名による融資証明〔（別紙②）融資証明の様式を参照〕。***

***④金融機関等支店長名又はベンチャーキャピタルによる推薦書〔（別紙③）推薦書の様式を参照〕。***

***⑤①～④に類する書類（各金融機関が定める様式の証明書や紹介状、支援状況報告書、覚書等）***

***なお、本証明書類をもってＮＥＤＯが金融機関等に融資・投資等の実行について保証を求めることはありません。また、上述の提出資料に関し、必要に応じて、照会又は追加資料の提出を求める場合があります。***

（別紙①）

* *本推薦書は、必須の提出物ではありません。*

推薦書

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

***開発された技術のユーザー（販売先）候補***の住所・名称

代表者（担当部署でも可）役職・氏名　　印

下記の申請者は、課題設定型産業技術開発費助成金（平成３１年度課題解決型福祉用具実用化開発支援事業）の助成事業者として適すると認められますので推薦します。

記

申請事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　【推薦理由】※推薦をする理由を出来るだけ具体的に記入して下さい。

* *本推薦書は、必須の提出物ではありません。*

（別紙②）

融資証明願

平成　　年　　月　　日

＿（金融機関等名）＿＿＿＿＿殿

助成事業申請者住所・氏名

代表者役職・氏名

　　今般、課題設定型産業技術開発費助成金（平成３１年度課題解決型福祉用具実用化開発支援事業）の交付申請をするにあたり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に提出するため、私が（金融機関等名）に対し融資申し込みを行ったときは、金　　　　　　　　円也の融資の用意があることを証明願います。

融資証明

　上記の件に関し、金　　　　　　　　円也の融資の用意があることを証明します。

　※なお、この融資証明により助成事業者への貸付を保証するものではありません

　平成　　年　　月　　日

金融機関等名・住所

支店長印

（別紙③）

* *本推薦書は、必須の提出物ではありません。*

推薦書

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

金融機関等／ＶＣ等の住所・名称

金融機関等支店長印／代表者役職・氏名印

下記の申請者は、課題設定型産業技術開発費助成金（平成３１年度課題解決型福祉用具実用化開発支援事業）の助成事業者として適すると認められますので推薦します。

※なお、この推薦書により申請事業者への貸付を保証するものではありません

記

申請事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　※特記事項（これまでの支援状況や推薦に際してのコメント等、必要に応じ適宜ご記入下さい）

（添付資料８）e-Rad応募内容提案書

***・ここにｅ－Ｒａｄの応募内容提案書を挿入してください。***

（添付資料９－１）　会社案内　　***Ａ４版で添付ください。***

（添付資料９－２）貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書等の**直近３年分**の

経営状況を示す書類　　***Ａ４版で添付ください。***

（別添）　主任研究員経歴書

(別添1)

－ 主任研究者研究経歴書の記入について －

研究経歴書は、研究開発等実施体制の審査のために利用されます（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます）。

事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う助成事業を遂行する際の責任者である主任研究者について、研究経歴を主任研究者研究経歴書（様式１）に記入し提出してください。

なお、主任研究者は研究実施場所ごとに登録が必要です（共同申請の場合、申請者ごとに最低1名は登録が必要です）。また研究員が主任研究者を兼ねることも可能です。

【記入にあたっての注意点】

①研究開発経歴（現職含む）：

* 1. 「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載してください。また、大学への派遣や他の企業／研究機関での勤務経験なども併せて記載してください。

②受賞歴、当該研究開発に関する最近５年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）：

* 1. 当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。
  2. 研究成果を示すものとして、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」、「特許（外国出願を含む）」等がありますが、これに限定しません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

　　　※　「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくてもこれらのうち１つについて当該分野に関する研究成果を示す記述があることが必要となります。これらがない研究者においては、「その他」項目に当該プロジェクトを遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技能者や分析担当者・技術動向調査担当者等において、「論文」「研究発表」「特許」等が無い場合については、当該人物が研究に不可欠である旨を有する技能や経験に関連付けて記述してください。

（様式1）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： | |  | | |
| 主任研究者　研究経歴書 | | | | | | | | | | | |
| 氏名 | | | |  | | | | | | | |
| フリガナ | | | |  | | | | | | | |
| 生年月日（西暦）、年齢 | | | |  | | | | | | | |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁） (所属研究機関の研究代表者は必須。) | | | |  | | | | | | | |
| e-Rad研究者番号（8桁） （所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） | | | |  | | | | | | | |
| 所属 | | | |  | | | | | | | |
| 部署名 | | | |  | | | | | | | |
| 役職名 | | | |  | | | | | | | |
| 所属機関の研究者代表 （該当：１　非該当：２） | | | |  | | | | | | | |
| 最終学歴 | | | |  | | | | | | | |
| 学位 | | | |  | | | | | | | |
| 学位取得年（西暦） | | | |  | | | | | | | |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） | | | | | | | | | | | |
|  | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
| 受賞歴（西暦　※年月） | | | | | | | | | | | |
|  | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | | | 備考 | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） | | | | | | | | | | | |
| 論文 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究発表 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | | | 備考 | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
|  |  |  |  |  |  |  | | |  | |
| 特許等 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | | | | 備考 | |
|  |  |  |  |  |  | | | |  | |
|  |  |  |  |  |  | | | |  | |
|  |  |  |  |  |  | | | |  | |
|  |  |  |  |  |  | | | |  | |
|  |  |  |  |  |  | | | |  | |
|  |  |  |  |  |  | | | |  | |
|  |  |  |  |  |  | | | |  | |
| その他 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | |

* 研究開発等実施体制の審査のために利用されます。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

(別添2)

（注意）

・年度計画の「（別紙）事業一覧」の区分のうち、調査事業、国際実証・国際共同事業を除くすべての事業で添付が必要

・ＮＥＤＯが実施する追跡調査や企業化状況報告書で本調査票の代替が可能

申請者各位

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

－ ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について －

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）では、研究開発プロジェクトの実施について、その成果を把握するとともに研究マネジメント改善や技術開発戦略への反映を図りたいと考えており、本調査を実施いたします。下記のとおり提出くださいますようお願いいたします。

調査結果については、ＮＥＤＯ内において、厳重な管理の下で取り扱うこととしており、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど企業名が特定されないよう細心の注意を払わせていただきます。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず提出をお願いいたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象者 | 提案書の実施体制に含まれる全ての実施者（再委託先、共同実施先を含む）のうち、企業のみが対象です。技術研究組合については、構成する全ての法人のうち企業のみが対象です。  なお、同一年度において同一法人当たり一回の御協力をお願いします。他のＮＥＤＯ事業公募時に提出している場合は、調査票の提出済み欄にチェックして提出ください。 |
| 対象プロジェクト | 対象者が過去に実施したＮＥＤＯの研究開発プロジェクト（再委託先、共同実施先を含む）。  ただし、対象は、過去15年間（前身の特殊法人での案件を含む）のプロジェクト。  また、同一年度にＮＥＤＯへ企業化状況報告書を提出するもの、追跡調査にて御回答いただくものは除きます。（補足QA参照） |
| 記入方法 | 調査票に記入してください。  対象が5件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから5件（1者当たり）を対象者にて選定してください。  調査票は対象者ごと、プロジェクトごとに複製して利用ください。  ＜記入上の注意＞  ○実用化の定義  顧客評価（認定用）サンプルの作成や量産試作の実施、製造ライン設置、原価計算、製品ラインアップ化（カタログ掲載）、継続的な売り上げ発生　等  ○その他ＮＥＤＯ成果として認識するもの  直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含みます |
| 提出方法 | 公募期限までに、対象者ごとにまとめて提出してください。 |
| 問合先及び提出先 | 提案書と同じ。 |
| その他 | 記載いただいた内容に関して、問い合わせさせていただくことがあります。 |

以上

ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票

（様式2）

・企業ごとに本票を複製して記入してください。

・実施実績が多くある場合は、効果が大きい順に複数（最大５種）お書きください。

・提案書とは別にＮＥＤＯへ直接提出してもかまいません。

|  |  |
| --- | --- |
| １．今回提案するプロジェクト | ***○○プロジェクト*** |
| ２．企業名 | ***○○株式会社*** |
| ３．記載免除条件 | ＜下記に該当する場合チェックしてください。過去の実施実績欄の記載は不要です。＞  □ 過去15年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績なし  □同一年度に既に他の公募にて提出済  *（応募事業名：○○○技術開発　公募期間：平成○年○月○日～平成○年○月○日）* |
| ４．直近の報告 | □ 類似の調査にて報告済（調査名：○○に関する調査）  □ 同一年度追跡調査にて報告済（※プロジェクト終了後6年以内）  （該当プロジェクト名：P00000　　○○技術開発）  □ 同一年度に企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて報告済  （※特定の助成事業\*1終了後6年以内、基盤技術研究促進事業終了後11年以内又は16年以内）  ***（該当制度名：○○事業）*** |
| ５．過去の  実施実績① | ***※過去15年以内に実施したＮＥＤＯプロジェクトの成果について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてかまいません。（直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む）***  ***●プロジェクト番号・名称：P00000 ○○技術開発***  ***●実施期間：○○年度～○○年度***  ***●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況：***  ***（例）・当該事業で開発した○○○技術を、△△△製品の×××として活用している。***  ***・当該事業で開発した○○○技術を利用して△△△の製造をしている。***  ***・当該事業で取得した○○に関する特許を他社にライセンス供与している。***  ***●成果が活用されている製品名：***  ***●直近の売上額：***  ***●その他（社会的便益、CO2削減効果、雇用創出など）：***  ***●記入者連絡先***  ***□　提案者と同じ***  ***□　それ以外***  ***所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　住所：***  ***電話：　　　　　　　　　　　　　　　e-Mail：*** |
| （留意事項）  ＊1：対象となる助成事業：  ・福祉用具実用化開発推進事業　　・産業技術実用化開発助成事業　　・大学発事業創出実用化研究開発事業  ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発  ・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業（下記リンク先ページ下部）のうち助成を受けている方  [https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html)  ・御回答いただきました情報は、厳重な管理の下で取り扱うこととし、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよういたします。 | |

「ＮＥＤＯ研究開発プロジェクト実績調査票」に関する補足事項

Q. 対象者は

A. 対象は、提案書の実施体制に含まれる全ての企業とします。

　　再委託先、共同実施先も含みます。

　　技術研究組合の場合は、構成する企業のみを対象とします。

なお、「過去15年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績がない場合」もしくは「同一年度に既に他の公募にて実績調査票を提出済の場合」には、「5. 過去の実施実績」の記載が不要です。また、そのようなケースに該当しない場合でも、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「5. 過去の実施実績」について記載いただいてかまいません。

Q. 対象となる過去に実施したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトとは

A. 対象は、過去15年以内に実施し終了したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトにおいて、ＮＥＤＯと直接の契約者だけではなく、再委託先、共同実施先として参加した者も対象として含みます。（導入普及事業・モデル事業・実証事業は対象外）

　　対象者のうち、企業や公益法人は部署単位ではなく法人単位で、大学法人は研究室単位で、独立行政法人は部門又はグループ単位での実績を御回答ください。

案件が5件以上ある場合は、売上や成果の活用面で効果が高いものを、対象者にて5件を選定してください。

　　また、同一年度にＮＥＤＯが実施する追跡調査にて御回答いただいているもの、企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）を提出いただくものは除きます。

具体的には、以下の2点に該当するものは、回答が不要です。

①追跡調査の対象事業

・過去6年以内に終了した研究開発プロジェクトのうち、同一年度の追跡調査にて御回答いただいているもの

②企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて、同一年度に報告いただくもの

・基盤技術研究促進事業

※以下の事業のうち、過去6年以内に終了したもの

・福祉用具実用化開発推進事業

・産業技術実用化開発助成事業

・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発

・大学発事業創出実用化研究開発事業

・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業のうち助成を受けている方

　（御参考）課題設定型産業技術開発費助成事業一覧

[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html)

なお、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「記載いただいてかまいません。

Q. プロジェクト名称について

A. 同一製品に、複数のＮＥＤＯプロジェクトの成果が活用されている場合には、「プロジェクト名称」欄には、ＮＥＤＯからの資金が大きいプロジェクトについて記入し、その他のプロジェクトについては、プロジェクト名称を備考欄に記入してください。

Q. 自らが実施したプロジェクトが分からないときは

A. 自らが把握している範囲で回答をお願いするものです。

Q. 企業以外の対象者の製品名、製品売上額欄への御回答について

A. 自ら製造、販売を行わない対象者は、把握されている範囲で、御回答ください。

Q. 成果の活用状況について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの「どのような成果」が、「どのような製品（下記参照）」に、「どのような形で使われているか（成果が使われている部品やプロセス等）」を記入してください。

ＮＥＤＯ成果の自ら製造している製品への直接的な活用だけではなく、知財のライセンシングなど、間接的な利用についても御記入ください。

Q. 成果が活用されている製品名について

A. 自ら製造している製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。

他社の製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。ただし、製造者からの了解が得られない場合は、品種名でも構いません（例：液晶テレビ、冷蔵庫等）

Q. 「成果が活用されている製品」の考え方について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの成果が何らかの形で活用されている最終製品（社会的・経済的効果を産み出す物品・サービス等）とします。ただし、自らが最終製品を製造していなかったり、使用される最終製品が多岐にわたる等の理由で、成果の活用状況の把握が困難な場合には、部材等の中間財でも結構です。

Q. 製品売上額の考え方について

A. 「成果が活用されている製品」の売上額を記載してください。なお、売上額については、売上規模が分かる大よその値で構いません。また、国内売上のみであるか、又は海外売上を含むものであるのかについて、その区別を御記入ください。

Q. 調査票の提出方法について

A. 公募期限までに、御提出ください。

御提出に当たっては、実施者間での情報流出を防止する観点から、対象者ごとに個別に提出いただくか、又は対象者ごとに封書の上、提案書と一緒に御提出ください。

Q. 調査結果について

A. ＮＥＤＯは、本調査票を外部には開示せず、厳重な管理の下で取り扱い、実施者を選考する際に活用します（事前審査を行う外部有識者にも公開いたしません。ＮＥＤＯ内で行う契約・助成審査委員会でのみ活用します。）。

なお、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよう細心の注意を払います。また、本調査票は採択審査を行う外部有識者に直接開示はいたしませんが、ＮＥＤＯが実施者を決定する際の参考情報として扱います。

***（提出にあたって、本ページは削除して下さい）***

**ＣＤ－Ｒ（助成金交付申請書副本のPDFファイル、Excel情報項目ファイル）の提出について**

1. 助成金交付申請書副本のPDFファイル（ファイル名：『代表申請者名.pdf』）

助成金交付申請書副本はひとつのPDFファイル（ファイル名：『代表申請者名.pdf』）に纏め下さい。

２．情報項目ファイルのExcelファイル（情報項目ファイル『代表申請者名.xls』は、必ず提出して下さい！）

２－１．作成・提出

公募情報掲載のＷＥＢページよりダウンロードした「平成30年度情報項目ファイル.xls」に収められている「申請内容」シートに必要事項の記入をお願いいたします。完成したExcelファイルをＣＤ－Ｒに保存し、申請書類一式と一緒に提出して下さい。なおＣＤ－Ｒには、次に示す項目名と該当事項を記入したラベルを貼って下さい（直接記入も可）。受付番号は、ＮＥＤＯで記入します。

ラベル・イメージ

受付番号：（記入不要）　　　　　　　　　　　　　Excelファイルの名称は

助成事業の名称：***××××の実用化開発***　　　　　　代表申請者名.xls

申請者名称：○○○○○○○○○株式会社　　　　　として下さい。

２－２．作成に当たってのご注意

（１）「申請書参照箇所」や「記入に当たっての注意事項」をよく読んでご記入下さい。

（２）自動処理しますので、セルや行の追加削除は行わないで下さい。入力内容が画面上に全て表示されていなくても結構です。

（３）各記入項目には図表を含めないで下さい。

（４）下記禁止文字は使用しないで下さい。

**－禁止文字－**

**・囲み文字 （文字が○などで囲まれている文字）**

**・ローマ数字　（大文字、小文字とも）**

**・単位を表す文字**

**・半角カタカナ**

****例）

***申請時提出書類の確認（チェックリスト）***

**１．助成金交付申請書(正) 　□　１部（片面印刷）**

□1)交付申請書 (様式第１)

□2)助成事業要旨

□3)助成事業内容等説明書 (添付資料１)

□4)助成事業実施計画書 (添付資料２)

□5)企業化計画書 (添付資料３)

□6)事業成果の広報活動について (添付資料４)

□7)非公開とする申請内容 　　　　　　　　　　　　　　　　 　(添付資料５)

□8)利害関係者一覧 (添付資料６)

□9)実用化開発期間における資金計画　　　 　　 　　　　　　 　(添付資料７)

□10)e-Rad応募内容提案書 (添付資料８)

□11)会社案内 (添付資料９－１)

□12)貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書等の (添付資料９－２)

直近３年分の経営状況を示す書類

□13) 主任研究者　研究経歴書　　　　　　　　　　　　　　　　 (参考資料)

□14) ＮＥＤＯ研究開発プロジェクト実績調査票 (参考資料)

**２．助成金交付申請書の副本(添付資料４、５、６、７、８を含まず)** **□　１４部（両面印刷）**

□1)交付申請書 (様式第１)

□2)助成事業要旨

□3)助成事業内容等説明書 (添付資料１)

□4)助成事業実施計画書 (添付資料２)

□5)企業化計画書 (添付資料３)

□6)会社案内 (添付資料９－１)

□7)貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書等の (添付資料９－２)

直近３年分の経営状況を示す書類

**３．CD-R □　１枚**

□助成金交付申請書副本のPDFファイル（ファイル名：『代表申請者名.pdf』）

□「平成3１年度情報項目ファイル.xls」に必要事項を記入したもの

　　 □ラベル添付の確認（助成事業の名称、申請者名称）

**４．返信用封筒 □　１枚**

□返信用封筒 （８２円切手を貼付）

「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」申請書受理確認書

申請書発送日：平成***○○***年***○○***月***○○***日

受付番号(NEDO記入)：

受付者サイン

申請者名称：***○○○○○○○○○株式会社***

助成事業の名称：***（様式第１）交付申請書の「１　助成事業の名称」を記入して下さい。***

連絡先：***（様式第１）交付申請書の「７　連絡先」の担当者氏名及び電話番号を***

***記入して下さい。***

「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」申請書受理確認書

申請者名称：○○○○○○○○○株式会社

助成事業の名称：***（様式第１）交付申請書の「１　助成事業の名称」を記入して下さい。***

受付者サイン

申請書発送日：平成***○○***年***○○***月***○○***日

受付番号(NEDO記入)：

***・提出書類に不足がないか、上記リストにて申請者自らチェックして下さい。***

***チェックしたら□欄にレ点を記入して下さい。***

***・本紙はＡ４サイズ１枚に収まるようにして下さい。***

***・ステープラー等で綴じたり、製本等を行わないで下さい。***